

特集

財政学研究会春講演会

創造都市論の再構成

佐々木 雅幸（大阪市立大学）

○植田 定刻になりましたので、いまから財政学研究会の新歓行事ということで、新入院生を歓迎する行事の講演会を始めたいと思います。

今日は、佐々木先生に来ていただいて、「創造都市論の再構成」ということでお話しただくのですが、佐々木先生の紹介については諸富先生のほうからお願いしたいと思います。

○諸富 諸富です。今日は佐々木先生に来ていただいて、どうもありがとうございます。本日は、こちらの大学院生だけでなく創造市研究科所属の佐々木先生の院生の方々もいらっしゃっているということで、どうもありがとうございます。

少しご紹介ということなのですが、佐々木先生は、ここ京都大学大学院経済研究科のご出身でいらっしゃいます。ちょうど先ほどから新入院生へのガイダンスもしていたわけですが、われわれの経済学研究科の先輩であり、なおかつ、この財政学講座の先輩でもいらっしゃいます。

佐々木先生は、京大大学院を出られたあと、大阪経済法科大学の専任講師、それから金沢大学、そして立命館大学を経て、現在は大阪市立大学大学院の創造都市研究科で教授を務めておられます。

主要著作としまして、1997年に勁草書房から発刊されました『創造都市の経済学』という作品がございます。これは極めて先駆的な著作で、まだ日本でも、おそらく創造都市という言葉が普及していなかったときに先駆的にこういった仕事をなさって、たいへん高い評価を受け、なおかつ、まだ増刷をどんどん続けている本だということです。

それから、2001年には岩波書店から『創造都市への挑戦』という本を出版されました。現在、なお有斐閣から、さらに最新の創造都市に関する本を準備されている途中だというふうに私は編集者からも聞いておりますけれども、たいへん楽しみにしております。

今日は、佐々木先生には、新歓企画だということもありまして、みなさまのお手元のレジューメに配られていますように、裏表で印刷をしているのですが、佐々木先生の「創造都市論」についてのみならず、佐々木先生ご自身の研究史についてもぜひお話をいただき、院生のみなさんが、これから研究者を目指していく上で参考にしていただけるようなお話を、今日は是非していただきたいと思います。そして、私個人としましても大変楽しみにしております。

そうしましたら、先生、よろしく申し上げます。

みなさん、こんにちは。佐々木でございます。

今年の4月から経済学部で木曜日の3限に「公共政策論」という15回の講義を非常勤講師で担当することになりました、久しぶりに京大キャンパスに毎週通うというなかで、今日は少し私自身の研究史をふり返ってみようと考えています。

このキャンパスで研究を始めてから40年ぐらいになるのですが、どういう分野で、どのような仕事をしてきたかというのをふり返りながら、最終的に『創造都市論の再構成』という、いま、まとめようとしている本のタイトルまでたどり着ければいいかなと思っています。

あるいは、ゴールにたどり着けない場合もあるかと思って、お手元に、ごく最近、文化経済学会の学会誌に載せました論文のコピーを配布しております。いま、学会の会長を引き受けていますので、会長講演を行った際のもので。

また、お手元のレジュメのほうは、この40年ぐらいのあいだにあったいろいろなできごとと仕事をふり返りながら昨晚作ったものです。

今年は2009年ですが、私が京都大学に入学したのは40年前の1969年でした。今朝は朝から激しい雨が降り、強い風が吹いて、春の嵐といった感じですが、当時の京都大学は年中、嵐が吹いていまして、私が入学する直前の69年の1月に東京大学で安田講堂事件というのがありまして、東大入試が歴史上初めてなかった年に当たります。それで京都大学の入試も危ぶまれたので、大学の中でできなかったのです。私は京都予備校で受けたのですが、まあ何とか入学することはできましたが、一安心はつかの間で、当時の教養部と本部の正門はバリケードがうずたかく積まれておりました。一向に授業が始まらないわけですね。しかたがないから吉田山の上へ行ったり、あるいは駸々堂へ行ったりして、クラスのメンバーが集まって自主ゼミをやっておりました。

それで、先生方はどうしているんだろうと先生の家には電話したら、何人かの先生が「じゃあ自主ゼミに付き合うぞ」と言ってくださって、中でも池上惇先生が、「ああ、いいよ、付き合っただけでやるぞ」と言われたので、アダム・スミスとか『資本論』とかを読むという状況でありました。

そんななかで4年間ももう、あつという間に過ぎまして、だいたい試験のシーズンになりますと長期ストライキになるのです。一切、通常試験はないのです。レポートだけ書いて卒業できてしまうという状況がありました。ですから、学部学生の時代にも、あまりゆっくり勉強したという記憶がないので、大学院に進むということになったのかもしれない。

そのときから私の思いは、大学というのはやっぱり教師に教えてもらう場所ではないというふうになんか思っています。勉強したいという学生が、教師を求めて、自分の好きな先生を選んで、そして勉強する場所だろうと思うわけです。

実は、私の研究テーマの一つになっておりますボローニャというまちの大学、Universita di Bolognaという大学がございます。これはヨーロッパ最古の900年以上の歴史を持つ大学です。ヨーロッパ最古ということは世界最古ということなのですが、その大学ができたでき方が学生

主体で、学生がつくった一種のギルドというのが大学の発生史であります。

学者が集まってつくったのはアカデミアで、これはギリシャの時代のソクラテスがつくったものです。しかし、Universitaというのは学生が主体で創ったもので、学生の自治が原点にあるということなのです。これを京大に入った途端に実体験したというところから、私の研究史みたいなことが始まったわけです。

たまたま当時いろいろな本を読みまして、社会科学から自然科学から武谷三男先生のものとか、それから当時、益川（敏英）、小林（誠）両先生が、どうも素粒子の新しい理論を発見したらしいというのが理学部のほうから聞こえてくるような状況がありましたので、そういった分野とか。あるいは、戸坂潤を読む研究会や、もう経済学という狭いジャンルではなくて、広くいろんな本をみんなで読んだという記憶がございます。

たまたま当時、ナカニシヤという書店が東一条のところにありまして、そこで、本棚をよく見ていたのですが、『戦後民主主義の検証』という面白そうな本があって、これを買って読んだところ、島恭彦という先生が書かれた本だったのです。島先生は神戸（政雄）先生のあとを継いで、京都大学の戦後の財政学講座の中心になられた先生です。

島先生との出会いは、最初はこの『戦後民主主義の検証』という本でした。私が惹かれたのは、まず「戦後民主主義」という言葉です。当時、大学紛争というなかで民主主義とは何だろうかということ、すごく考えさせられましたから。

大江健三郎さんなんか、「戦後民主主義」を人生のバックボーンにしていますよね。ある意味で、島恭彦先生も第二次大戦のなかで志を曲げずに社会科学を研究されて、「戦後民主主義」というものを身をもって担われてきたという自負があったのだと思います。

そういった意味で、この『戦後民主主義の検証』という本にはいろんな論文が入っていて、つまり財政学の固い論文だけではなくて、随筆があったりバラエティに富んでいます。島先生は、たいへん文章の上手な方で、絵も上手ですが文章も上手な方で、その文章にも惹かれたということがあると思います。

そんなことがあって、私は学部時代に島恭彦先生の門下に入ったのですが、島先生は1910年生まれだったので、ほぼ還暦を迎えられているときです。私も今年の誕生日が来ますと還暦ということで、私自身がそういう歳になるなんていうことはあまり考えたくもないですが、一つの区切りだと思って今日こういう話を準備したわけです。

今日の話は15ぐらいの項目をつくってあるので順番に話していきたいのですが、私自身は、研究をしていくなかで、経済学や財政学の歴史研究ということ、それから理論研究ということ、そして政策研究、これを何回も繰り返してきたのではないかと思います。理論だけやるとか政策だけやるとかというのではなくて、歴史と理論と政策というのを絶えず行ったり来たりしながら勉強してきたと思います。

そして大学に職を得てからは、私が政策提言していること、あるいは政策的に正しいと思うことを具体的に社会実験してもらう場所というものを幸運なことに手に行なうことができまし

た。したがって、歴史研究、理論研究、政策研究、社会実験、こういったものを繰り返しながら自分の仕事を積み重ねていくということになったと思います。

研究者にとって、やっぱりオリジナリティーということはとても大事なことなのですが、どうやったらオリジナルな研究ができるかといったときに、私自身の経験から、あるいは私の先生から学んだやり方というのは、一つはこういうことではなかったかなと思います。

当時、大学院で島先生と池上先生が財政学講座を運営されておりまして、島先生が定年退官されたあとも、引き続き指導を受けるために財政学研究会というのを運営いたしました。当時は楽友会館というのがありまして、さすがに定年になりますと京都大学の教室で教えるというのは先生が嫌がられたので、楽友会館にお越しいただいて、2週に1回、島先生、池上先生がそろわれて、若い院生主体で勉強をいたしました。

現在もなお財政学研究会という会が続いているということはたいへんうれしく思いますが、当時、私は研究会の事務というのか、事務局というのか、ほかの人の何倍もしたように思いますし、財政学研究会を通じて宮本憲一先生とか、島門下の先生方とはたいへん親しくさせていただいたと思います。

大学院で最初に取り組んだ仕事というのは、Tennessee Valley Authorityという地域開発の発生史に当たる歴史的な事業です。これに、なぜ取り組んだか、なぜ、そこに関心を持つようになったかと言いますと、島先生の著作のなかで地域経済論という領域が開発されていきます。

もともと財政学のなかにあつては国家財政の分析が中心で、租税論とか予算論とか経費論というのがあるわけですが、その財政学の体系のなかに地方財政というものを学問として確立されていくのは、島先生と藤田先生ですね。この二人が、戦後の地方自治の発展のなかで、「地方財政」という分野を学問として確立されていきます。

「財政」が単なる官房学ではなくて学問になっていくというのは、国家財政には国民経済が対応していて、国民経済の論理と政治の論理のあいだの矛盾を財政学が領域としているからです。

地方財政の場合もやはり同じで、国民経済とは相対的に自立している地域経済の動きというのを学問的に前提していないと地方財政論も確立しないという関係があったと思うのです。ですから島先生は、「地域経済の不均等発展論」というかたちで、資本主義のもとでの不均等発展論、独占資本主義の時代の不均等発展論を主にレーニンに基づいて開発されていきます。

その仕事のなかで、私は非常に好きな論文というのがありました。『思想』という岩波書店が発行している雑誌がありまして、そこに「地域開発の現代的意義、投資戦略としての地域開発」というタイトルの1963年の論文です。これは非常に切れ味がいいのです。

しばしば宮本先生としゃべっていても、島先生の作品というのは職人技だと言われます。普通の人を取り上げないようなものを学問にしてしまう力とすごみがありました。当時の地域開発というのは、せいぜい新聞記事ぐらいだったのですね。だけれどそれを「地域開発論」とし、

あるいは「地域経済論」にまで持ってくるという、その柔軟な発想ですね。これが短い論文なのですが、すごく魅力的な論文なのです。

そこで、当時、京都府には蜷川虎三という知事がおりまして、この先生は京都大学の統計学の講座の看板教授だったわけですね。この方が京都府知事になられて7期京都府政を担当されます。その時代、京都大学の経済学部の先生方は、かなりの程度、蜷川さんを応援にいろいろ政策研究などをしたわけで、島先生は京都府の第二次開発計画や京都府の地域経済や財政の考え方といったところに当然かかわっておられました。

そういうなかで地域開発の本質とは何か、本来はどうあるべきか。日本の場合は、主に大企業の高度経済成長政策のための地域開発になっているけれども、本来の地域開発はそうではないと。その都市地域に住む住民の生活の質を上げるとか、地域社会を文化的にするというようなことが必要であると主張されていたわけです。

そこで、その発生史をたどると、1929年の世界大恐慌の時代に、ルーズベルト大統領が1933年に登場して、そしてニューディール政策を始めます。ちょうどいまオバマ氏が、最初の100日間でどこまで仕事ができるかというふうなことになるわけですが、このニューディールの最初の100日間のなかで開始した事業の一つがTennessee Valley Authorityでありまして、アメリカの南部地域、テネシー州を中心に七つの州にまたがるテネシー川流域の多目的ダムをつくって総合開発計画をやったわけです。

ご承知のようにニューディールというのは、私は戦後の先進国における福祉国家システムというものの確立に至るたいへん大きな社会実験だったと思います。リフォーム・リリーフ・リカバリーですね。救済して、経済を回復して、そして社会を変革していくという、この三つがあるというのがニューディールの大きなテーマで、ルーズベルト大統領はかなりそのあたりの思い切った政策をやった。

この政策を経済理論として支えたのは、例えばケインズ（John Maynard Keynes）の一般理論であるとかということでありまして、イギリスはビバレッジ（William Henry Beveridge）が出てきて、この二人が福祉国家システムの方向へ引っ張っていくわけです。

このニューディールのときのさまざまな社会実験というものが、のちに福祉国家システムにつながっていきます。つまり、1929年、私が生まれたのは1949年、1969年、たまたま、ちょうど語呂がいいみたいですね。20年刻みでいろいろなことが起こっているなと思いつつ、まとめおったわけです。

それで、このアメリカにおける、つまり、いまでもアメリカというのはヨーロッパの先進国に比べると国有部門が比較的小さいわけですね。私的な経済の規模が大きい。そのアメリカで電力会社を国有化し、そして七つの州にまたがる国家的な大プロジェクトがなぜ起きたのか。これは、とても不思議なことです。

しかも、TVAがうまくいったということで、その直後、アメリカ全土的に七つのTVA計画が出るのだけれども、これはさすがに進まないわけですね。つまり、唯一の社会実験として、

この Tennessee Valley Authority というのが残る。

ここで私にとっては非常に印象深いのは、TVAの開発の進め方というのは、民間電力会社が水力資源とかさまざまな資源を略奪するということに対する反感の高まり。それから、当時の大恐慌を引き起こしたのは、電力トラストという大きな資本グループとモルガングループという金融が一体となって、電力会社が発行する証券のバブルを引き起こして、そして金融破綻したわけです。

そこでアメリカの銀行の規制が始まりまして、金融と証券の垣根をつくったのです。だけど、これを撤廃したのがレーガンでした。80年代の金融革命で、この垣根を撤廃したから、金融と証券がまた一体化してバブルが激しくなった。そういう歴史を繰り返しているのですが、このニューディールの時代の地域開発というものを調べていきますと、そこには非常に明快な哲学がありました。それが、グラスルーツ・デモクラシーというふうなかたちでいわれております。

アメリカ社会のグラスルーツという言葉は、ときどき、いろいろ多義的に使われますが、ある時代は中央政府に対して地方、ある時代には金融とか製造業の大資本に対して地方の農民。必ず何か草の根の社会から新しい反発する動きが出てくるわけですが、その草の根の声を、人々の思いというものを地域開発のなかにきちんと織り込まなければいけないということで、TVAの3代目の理事長ですが、デイビッド・リリエンソールという人がグラスルーツ・デモクラシーというのを地域開発の原則にしていきます。それは、住民自身が勉強して、住民自身が企画をして、そして住民のために実行するのが地域開発であるということです。この原則は最後まで貫かれたかと言うと必ずしもそうではないのです。やはり、その時代その時代にアメリカの資本主義が置かれた状況のもとで、歴史のなかで翻弄されていきますが、彼が言ったこの言葉は時代を超えて生きてきたと思います。

したがって、「草の根民主主義」という思想と、それを生み出した社会的背景というものが、どのように変質されていくかという現実を私は区別して研究しました。

経済学あるいは財政学を研究する前提に、社会思想の研究があると思いますが、経済の実態の動きとまた独立して、社会思想自体が動くわけですね。あるいは、時代を超えて、その思想は再発見されていって、新しい運動をつくっていくことがあるのです。

この「草の根民主主義」というのを、戦後日本の後進地域の開発論、あるいは内発的發展論と言ってもいいでしょうか、そういったものに再評価して結びつけようとしたのが宮本先生ですね。宮本先生は『社会資本論』のなかで、このTVAにおける草の根民主主義の実験というのを高く評価されていました。

私は、歴史研究をしていくと、宮本先生はちょっと高く評価し過ぎではないかと思って、もうちょっとその後のTVAというものを調べていったわけです。そこで非常に面白い歴史的なできごとに出づかるのです。マンハッタン・プロジェクトというのがあります。これは秘密のプロジェクトで、アインシュタインがルーズベルトにあてて手紙を書きますね。ヒトラーが原

爆を開発したら世界は終わりだから、ヒトラーが開発する前に自分たちが協力するから、アメリカやイギリスが、つまり反ファシズムの国が、まず原爆を開発したほうがいいとって協力するわけです。

そこで、イギリス政府はもうお金がないからできないのですが、アメリカ政府は、やろうということになって、ルーズベルトが秘密のプロジェクトを始めます。これをマンハッタン・プロジェクトといいます。

当時、原爆をつくるためには、濃縮ウランを精製するために大きな電力がいるのですね。この電力をドイツに知られないでやろうと思うと、東海岸でできないわけで、山の中でやる必要があった。それが、たまたま Tennessee Valley Authority が、巨大な連邦政府の国有の発電機関ですから、その電力を使って原爆を開発するという計画になります。つまり Tennessee Valley Authority は、実はアメリカの原水爆開発と非常に深く結びついた場所になります。

日本人からすると原爆はたいへん憎いのですけれども、その当時の状況からすると、ファシズムが世界に広がるのを食い止めるためには、アメリカがやっている戦争は民主主義のための戦争です。しばしばアメリカは、民主主義のための戦争だと言いますが、ときどきは違いますね。その民主主義のための戦争で決め手になるのが原爆ですから、そんなに原爆開発に悪いイメージはないわけです。

リリエンソールも、それに協力をします。そして、優秀な物理学者が協力をしまして3発つくるのです。1発はロスアラモスで実験をして、残り2発を日本に落としたわけです。そのことが戦後の Tennessee Valley Authority に、たいへん数奇なというか、できごとになっていくのですが、つまり、その直後に冷戦が始まります。

そういうなかで、アメリカ南部の後進地域の地域開発だと言われてきたことが、巨大な冷戦構造における原爆開発競争に巻き込まれていく、こういう現代史の非常に大きなパラドクスという状況ですね。アメリカという国が、このなかで、かなり大きく転換をしていくし、そこで優秀な物理学者であったオッペンハイマーという人が共産黨員だと言われて排除されたりという事件が起きたりします。

こういうことが見えてきて、やはり「戦後の民主主義」というのをもういっぺん「草の根民主主義」から考え直すという、私にとってはいろいろな勉強をするするというか。歴史研究というのは、やっていると、いろんな広がりが出てきて、そういうなかで現代に至るさまざまな制度なり、さまざまなできごとというのは、自分のなかで再構成していくという意味で、このニューディールなり大恐慌ぐらいから勉強を始めたということは、80年ぶりに世界大恐慌が起きてきますと、あのときに勉強したことは、また生きるなど、そんなような感じがします。

2番目は、「財政民主主義」というのが一つのテーマになっております。これは修士論文を書き終えて博士に進んだときに、先ほど言いましたように財政学研究会の事務局長のような仕事を中心的に担っておりました。いまでも財政研はたくさんの研究事務があって、院生諸君は

自分の研究時間もままならないのに、なんでこんなに忙しいんだと思うはずですが、これは絶対に、その人生のなかに生きてきますから、あまり文句は言わないで、しっかりやってほしいのです。

当時、池上先生はさまざまな研究組織をつくって、学会誌とか研究書をつくるのが大好きな先生でした。あるとき、『財政学研究』という雑誌をつくるぞということを突然言われました。その当時から、すでにオーバードクター問題が発生していて、京都大学の『経済論叢』に論文を投稿しても順番待ちで、何年も待たされるわけですね。

それで就職のときに、掲載証明だけでは、どうもパンチ力がないしということで、院生の論文をきちっと載せる。そして、それなりにちゃんとした学会でのポジションを確立していこうというので、『財政学研究』という雑誌を1978年に発刊することになります。

これは、私が創刊のほとんどの事務をやりまして、こういう雑誌をつくって、また赤字のもとになるのではないかというので、当時だいたい1号分印刷代金、20万円ぐらいかかったのです。赤字になったらどうしようかなと心配しながら、でも、いざとなったら自分で持つぐらいなつもりで、かなり思い切って、この雑誌づくりを始めました。

実は、日本の財政学会というのは、ちゃんと学会誌のジャーナルをつくっていなかったもので、この『財政学研究』をずっと続けていくうちに、学会誌レベルまではいかないけれども、それに準じた扱いを得るようになったと思います。いまは『財政と公共政策』というかたちで続けていただいでいて、たいへんうれしく思います。

この『財政学研究』を出すときに、特集を立てようということになり、大学院生の共同研究のテーマをきちんと確立して、特集論文を載せていくということにいたしました。そのなかで、例えば「財政民主主義」とか「国家破産論」とかというテーマを次々に立てまして、1号から3号、4号ぐらいまでは、そういった特集が続いたのだと思います。

私はアメリカのTVAをやっておりましたので、もうちょっとさかのぼって、ニューヨークの財政問題ですね。ニューヨークも調べていくと、とても面白いのですが、しばしば財政危機があるのです。その財政危機が繰り返していくものですから、そのニューヨークの財政危機の問題を扱いました。当時は、ウィリアム・タブというニューヨーク市立大学の先生と、宮本先生の紹介で知り合いになりましたので、彼の本を翻訳したりしておりました。

一方で、たまたま読んでいた本で面白かったのはウィーンなのです。1920年代のウィーンの市政を担当した社会民主党で、オットー・バウアーという方が出てきて、ギデンズ（Anthony Giddens）ではないですが「第三の道」ということを言いだして、ソ連型でもない、いわゆるイギリス流の社会民主主義でもない第三の道というのを言いまして、そのモデル都市として、ウィーンの革新市政というのを実践します。

20年代のウィーンというのは、ヨーロッパの一つの中心にありまして、非常に優れた文化政策をやり、労働者用のかなり豪華な住宅をつくり、いまで言いますと消費税を福祉目的税でかけて福祉を充実するというようなことをやりました。

そういったウィーン市政の社会実験といったものを研究しながら、同時に、他方でドイツが戦間期に国家破産をして第二次大戦のきっかけをつくったということがありましたので、国家破産論というものも勉強したのです。

このときは、財政社会学者であるゴルトシャイトという人の本を読みました。国家破産に直面した社会が、1回限りの高額の財産税をかけて私的企業などを社会化していくというやり方です、これがゴルトシャイトの提案だったのですが、そのときに、「財政社会学」という方法論を打ち出します。

この財政社会学は東京大学の神野直彦さんが、ご自分の財政学を確立するときに「財政社会学を復権する」ということを言われたので、それも、また懐かしく思い出しているのですが。当時、ある意味では、さまざまな社会実験をしていく時代の財政学だったように思います。

このときに、私は自分の論文を書きながら、同時にいくつかのプロジェクトの事務局をやり、雑誌の編集もやるということで、相当睡眠時間を削ってやった。ほかの方に比べると、まあ要領よくやると自分の研究だけやっていれば、たくさん論文も増えて就職も早いだけけれど、いろいろなことをやっていたので、あらゆる社会科学の領域に関心を持つきっかけといいますか、財政学以外のところにも関心を持ったということがよかったのかもしれない。

その後、最初は大阪の八尾にあります大阪経済法科大学というところに就職しました。でも、ここはたいへん劣悪な研究条件で、経営者がほとんど研究時間を取るということを認めておりませんでしたので、たいへん苦勞いたしました。

苦勞したなかでも、Tennessee Valley Authorityの調査に行くような予算をなんとか出してもらったり、あるいは宮本先生が当時、自治体問題研究所—この自治体問題研究所というのは島先生が長らく所長をされておられて、具体的な日本の地方自治、あるいは地域開発のなかでの住民本意の在り方を考えて提案していくという『住民と自治』という雑誌を出しておりますが、そこで共同研究を宮本先生が組織されたときに事務局を担うことになりました。

1980年代、当時の通産省がハイテク型地域開発ということを打ち出しました。これはテクノポリスというものでした。東北地方から九州まで十数カ所のテクノポリスの調査に出かけましたが、このとき、宮本先生が地域調査をやられる手法を私なりに近くにおいて具体的に学びました。やっぱり優れた研究者の研究手法というのは学ぶ必要があるわけですね。

宮本先生は、現場に必ず足を運んで、そこで、その現場を見ながら新しい理論をつくりあげるといったタイプの先生でした。当時すでに、公害、社会資本研究、都市研究の分野で、世界的な研究業績を挙げられている大先生ですけれども、その宮本先生に鍛えられると言うと変ですが、事務局を任されたので、かなりこれも死ぬような思いで走っておりました。

この時、宮本憲一編で『国際化時代の都市と農村』という本を編集・出版しました。この本は、内容はよかったと思うのですが、「国際化時代」というネーミングが当時は早すぎたのです。たぶんハイテク型地域開発と何とかしたら、まだ相当売れたのだと思うのですが、かなり先取りしましてグローバル化を見越してタイトルを付けたので、思ったほど

売れなかったのです。

このときに私がまとめた「ハイテク型地域開発におけるテクノポリスの中枢と周辺」という概念ですが、テクノポリスにとって一番大事なのは研究開発をする頭脳というものを、その都市や地域が持つかどうかかなのです。実際、日本の各地に展開したテクノポリスは調べてみますと、ハイテク産業のいわば分工場、つまり半導体工場の一部分、あるいはコンピューターのある部品をつくる、そういった工場は地方に展開するのだけれども、研究開発の頭脳のところは、ほとんど東京中心と大阪中心の大都市周辺に張り付いたままでした。

グローバル化が進めば進むほど、頭脳部分が大都市に集中してきて、研究開発の機能に驚くべき格差が生まれます。地域経済の新しい格差がここに生まれてくるということがわかって、テクノポリスの中枢こそ、まさに東京圏にあり、周辺は地方にあるテクノポリスだから、「頭脳なきテクノポリス」をいくらつくっても地域経済の格差は埋まらないという政策批判の視点を提出して注目されました。

友人の松山大学の鈴木茂さんなども当時テクノポリス研究をしておりまして、テクノポリスの行財政問題を研究されましたが、この時代に私は「半導体産業の世界的展開」というのを一方で見据えた研究をする必要があると思って、アメリカの日系企業の半導体工場の中にも入ったりしました。

植田和弘さんも公害研究で、それこそあちこち現場に行かれた時代があると思うのですが、この当時、私はかなり代表的な半導体工場の内部を見られるところまでは全部見て、それで論文をまとめたという記憶があります。

当時から科学研究費はもちろん大事な財源であったのですが、科学研究費だけでできないようなものを応援してくださる、こういった全国調査をマネージしていただける組織があると飛躍的に研究は進みます。

このあとで金沢大学に縁があって、1985年のプラザ合意の年に移ります。金沢大学あるいは金沢というまちは、地域経済研究の一つの聖地とでもいう感じですね、私にとっては。

宮本先生は、お父さんが石川県の能登半島の付け根の生まれで、金沢大学に11年おられた。宮本先生の弟子の中村剛治郎さん（横浜国立大学教授）が、そのあと3年間、金沢大学におられて、地域経済論という新しい学問を開かれた。私は、そのあと15年間、金沢大学で地域経済講座を担当し、いま、この講座は、佐無田光さんに引き継いでいただいております。

金沢は都市研究をする者がやっぱり一度はくぐるといい場所で、そういったところに赴任できたというのは、私の研究人生のなかではたいへん大きなチャンスでありました。

内発的發展論という新しい地域発展のモデル、これは国際的には近代化理論が破産して、後進地域や後進国の開発理論が混迷している時代に、宮本先生のほかに、鶴見和子先生、早稲田大学の西川潤先生といった方々が提唱されて、国際的にも一つの流れができます。

この内発的發展論というのは当時として、例えば北海道の池田町とか、九州の湯布院とか、あるいは沖縄の島おこしとか、東京という中央政府が所在するところから遠く離れた過疎地に

あって、中央政府が政策の対象としない、見捨てられた場所で、地域の資源と地域の技術とそのアイデア、地域の住民の力が合わさって、そして営々として築いてきた発展モデルなのです。

そこにあるのはハイテクではなくて、むしろローテクであったりミドルテクであったりしますし、大企業が主体ではなくて、非常に小さなマイクロ企業が主体なのです。しかし、その地域の伝統的な技術を現代に生かして、地域の市場をすだいに拡大して行って、そこから域外交流を始めていくというモデルであった。

当時、大都市で産業空洞化が始まり、東京都政、大阪府政で、美濃部都政や黒田府政が行き詰まって保守に転換していったのです。革新自治体は、産業政策なき環境政策や文化政策や福祉政策だったので、そのために財政破産に直面して革新自治体が崩壊したという批判がありました。

これに対して、大都市圏の産業をどのように立て直すかというときに、この内発的発展論というものが、どこまで適用できるかという問題関心が広がりました。つまり、過疎地の小さな動きではなくて、それは例えば地方都市にも適応できる、あるいは、より大きな都市圏でも内発的発展というモデルが適応できるかどうかという議論がありました。

この問題を具体的に解かなければいけない。あるいは、ある都市の歴史研究のなかから、そのメカニズムを析出して、分析していかなければならないという目的意識を持ちまして、それで金沢というまちの内発的発展史を研究することにいたしました。これは、私の前任の中村剛治郎さんもかなり手がけられておりましたし、非常に優れた研究があります。私はそれを引き継いだ形で都市研究を進めました。

たまたま地方大学で地域経済論講座を持ちますと、さまざまな仕事の依頼が降ってきます。例えば市役所で金沢市史をまとめるから産業のところを書いてくれないとか。私は歴史家ではないけれども、「金沢市史ですか、面白そうだから、やります」ということで、相当苦勞して歴史を勉強するということになります。

ほかにも、地方金融の論文というのを書けと言われて、金融の専門家ではないので、財政はわかるけれども金融はできないとは言うておれないですから、あらゆる領域を自分で勉強して、再構成するというのをやったわけです。

結局、金沢市史という歴史研究をしっかりとやってみて、私は私なりの内発的発展の金沢モデルを、ある程度書くことができました。これは商業出版としては出版されなかったのですけれども、金沢大学経済学部の研究叢書で『現代北陸地域経済論』をまとめることができました。金沢大学経済学部は、こういった研究叢書も私が着任してから出版することになりましたし、地域経済資料室というのをつくってもらいまして、ここに地域経済の資料を集めました。

それから、宮本先生が金沢大学におられるときに、北陸経済調査会というシンクタンクをつくっていただきました。こういった機関というのは、さまざまな調査資料をストックし、普通の図書館にないようなものも集まりますし、そこで毎年なにがしかの調査費を組んでいただい

て、場合によったら海外調査もさせていただく。つまり、科研費を取ってくる以外にも、地域調査をやるためのチャンスと経費が入ることになりまして、そのあとのボローニャ研究には、このときのシステムは、たいへんに私にとっては役に立ちました。

当時、金沢大学の学部学生のゼミをかなり熱心に指導しまして、ほかのゼミとは違って、ゼミの授業以外の時間にも特訓ゼミみたいなものやっていたわけです。それは、なぜそんなことをしたかと言うと、私の先輩の中村剛治郎さんと交歓ゼミと称してゼミの対抗試合をやるのです。

毎年お互いのゼミの論文を出して、これは植田ゼミもやっているし、たぶん諸富さんもやっていると思うのですけれども。毎年1本の作品をつくるのに、きちっとした現地調査をやって、新しいオリジナルな論点を付ける、ということは学生ではなかなかできないのですけれども、教師もきりきり舞いしながら、こういうものに付き合ひまして、私は先輩の中村さんの胸を借りるというかたちで、これに挑みました。

この時代は、その意味では私の研究史のなかでは現地調査を一番しっかりやって、そこから出てくる仮説的な理論を学生と一緒に考えるということを繰り返したわけです。実は、「創造都市」という言葉も、この学生ゼミの対抗試合のなかで、いくつかアイデアとして出しておりましたうちの一つなのです。そういうブレインストーミング的なというか、新しいアイデアをインキュベートしていく、そういう場をどうやってつくっていくかというのは、とても大事なことだと思います。

このときに、金沢の発展モデルというものが、どれだけ今度は普遍性があるかという次の問題に直面します。オリジナルな理論を組み立てて、その事例研究で証明したとしても、その事例一つで、ほかのものが解けるわけではないのですね。すると、さらにその事例が普遍性を持つためには比較研究をさらに進める、幅を持たせていくという必要があります。できれば国際比較をしていく必要があると思います。

その国際比較をするときにも、ちょうどいい素材に巡り合わない、うまく比較対象はできないのですね。話は遡りますが、私が学部学生のときに島先生が、イタリア・フランスの革新自治体調査に行かれて、たいへんご機嫌で帰ってこられて、「きみたち、イタリア面白いよ」と言われて、60歳を過ぎてからイタリア語の勉強を始めたのです。

島先生は若いころ、『近世租税思想史』を書かれるときにも、フランス語を勉強するために日仏学館に通ったのですけれども60歳を越えた先生が、突然イタリア語の勉強を始めたという、これもまたショッキングなことです。それで、「イタリアはそんなに面白いのか」と思っていたのだけれども、自分ではなかなかイタリア語まで手が回らなかったのです。

特に、その報告書のなかでは、やっぱりボローニャが面白いと書いてありました。宮本先生も、それに影響を受けたのでしょう。ボローニャに行かれて、ボローニャの小さな企業の連合体が面白いぞというようなことを言われました。それから、ボローニャ型の町並み保存。これは、チェルベラーティー（ピエール・ルイジ・チェルベラーティ）という教授がいるのですが、

この方と宮本先生が仲よくなられたりして、いろんな話を聞く機会が増えました。

私もワインとかオペラが好きですから、イタリアへ行くということでボローニャに相当に入れ込みました。あとでわかるのですが、実はボローニャというのは現代のオルターナティブな理論が生まれる場所なのです。つまり、それは内発的発展論における金沢に近いというか、それよりもっとスケールの大きな都市なのです。

つまり、世界最古の大学があり、すごく大きな大学で、さまざまな分野の学者がそこへ集まっていて、その当時グローバルスタンダードのアメリカ型の理論でないものが、ここから生まれる場所なわけです。

例えばソーシャル・キャピタル論でいくと、ロバート・パットナムは、たぶんあまりイタリアを知らないと思うのです。パットナムは実はレオナルド（Robert Leonardi）とナネッティ（Raffaella Y. Nanetti）という二人が書いたものを、あるいは二人に調査をさせて、そのエッセンスを利用して書いているわけですが、あそこに出てくるエミリア・ロマーニャ州と南部のバシリカータ州の比較から、ソーシャル・キャピタルが厚いとか、薄いとか議論しますよね。これは、ボローニャのことなのです。ソーシャル・キャピタルとはボローニャにあるソーシャルなネットワークのことです。

それから、ポスト・フォーディズムの議論のマイケル・ピオリとチャールズ・セーブルのTHE SECOND INDUSTRIAL DIVIDEという大変影響力のある本がありますが、ここで、やっぱりチャールズ・セーブルはイタリア人ですからイタリア語も英語もできて、あれだけ普及した英語の本を書くのですけれども、そこにあるエッセンスはボローニャにおける産業地区 district industriale、産業集積研究です。あるいは産業地区論です。

都市論でいきますと、法政大学の陣内（秀信）さんが『イタリア都市再生の論理』で取り上げられているチェルベラーティーの理論というのが、やっぱりボローニャなのですけれども。つまり新しい、主流でないけれども面白い議論というのは多分にボローニャから出てくるということがわかりました。それで、これはもう間違いないと思って、腹を据えてボローニャ研究をやってみようと思ったわけです。

そうしますと、やっぱり門をたたくと何か手応えがありまして、ボローニャに行くと、職人企業連合体のところでヒアリングをしておりましたら、たまたま、ほんとうに偶然ピットリオ・カベッキ（Vittorio Capecchi）という先生と出会いまして、その先生が労働者教育のためにお越しになっていて、近々日本に行くから、そのときに、また会いましょうというので、金沢にお招きをするということになったのです。

このカベッキ教授は当時ボローニャにおける社会構造を徹底的に調査されて、ボローニャにおける中小零細企業のネットワークと、絶えずスピノフが繰り返していくプロセス、これを克明に調査をされておりました。

その研究を、私も横にいてずいぶん学びました。彼は企業の研究がすんだら、今度は社会的協同組合（cooperativa sociale）の研究をされました。これはまさに、いまはやりの社会的企

業論のイタリア版でありまして、1991年にイタリアで法制化されていく新しい社会協同組合です。これが、いまヨーロッパで流行っているソーシャル・インクルージョン（社会的包摂論）の一つのはしりなのです。そういったさまざまな議論展開について、ボローニャを一つのベースキャンプにして、ほぼ毎年出かけていくことによってわかってきました。

このボローニャの発展モデル、中小企業のネットワークをベースした新しい都市経済論の理論をセーブ（Charles F. Sabel）がポスト・フォードイズムの議論のなかでflexive specializationと定義していますが、これはもともとマーシャルの産業集積論から発展してくる議論です。余談になりますが、それをマイケル・ポーターは非常に薄めたのです。マイケル・ポーターのクラスター論のなかで唯一しっかりしているのはボローニャの分析ですね。これはCapecci先生の研究を使っているの、たいへん厚みがあります。そこに行って直接交流しながら、ボローニャと金沢の比較研究を申し込んで、本には直接ならなかったのですが、いくつか、たいへん大事なアイデアの交流をさせていただくことができました。

このときに、金沢では経済同友会という経済団体がありまして——全国にいろいろな同友会があり、大阪にも関西経済同友会があるのですが、金沢の経済同友会はすごく勉強されて、私が言っていることを真に受けて、じゃあ一緒にボローニャ調査に行こう、市長も連れて行こうかということになりまして、そこから私が提案することを社会実験していくような手がかりができました。

ですから金沢では、金沢で歴史研究をしたことをベースにして、ボローニャと国際比較研究しながら、新しい都市研究の在り方を政策論にし、さらに社会実験をさせていただくというふうなかたちになっていきましたので、この点で、たぶんほかの研究者とはだいぶ違うオリジナルな研究ができたのかもしれない。

そういった意味で、「ボローニャ・金沢モデル」というものが、その後、私の創造都市論の骨格になります。創造都市論もいろいろな論者がいるのですが、共通点とそれぞれ特徴点がございます。これは、またあとで申し上げたいと思います。

この時期に、私の友人の加茂利男さんという政治学者が世界都市研究に巻き込まれておりました。最近も『グローバル・シティ』というサスキア・サッセンの本の書評を『日経新聞』に発表しました。東京、ニューヨーク、ロンドン、これにパリとかベルリンが加わるのですが、新しいグローバル・シティというものの政治・経済・文化の比較研究が都市研究のあいだで話題になり、社会学者の町村敬志さん、文化社会学者の川崎賢一さんと一緒に、政治学者である加茂さんと経済学者である私が組んで、ここに参加することになりました。

当時、東京におられる経済研究者は「世界都市・東京」の研究は案外していないのです。面白いことなのかもしれませんが、例えば関満博さんも大田区の産業集積はやっているのですが、意外なことに東京の研究はしていないですね。産業地区は非常に深く研究しているのだけれども、「東京論」はないのです。

経済地理学者の村田喜代治先生などが、「東京論」をやっておられるのですのですが、

少ないのです。しかもグローバル・シティ論まで発展しない。東京にいるから東京の研究ができるわけでもないということです。

私は当時、金沢大学にいたのだけれども、東京というシステムの研究にも関心があって、それなりに世界都市・東京を分析しました。これは実は、中村剛治郎さんのゼミと交歓ゼミをやっているときに中村ゼミがしばしば東京の構造分析をやっておられて、産業連関表を使ったり、さまざまな工夫をしてやっておられましたので、私も私なりにそれを深めようと思って独自にやりました。

この研究は、東京にあります国際文化会館や国際交流基金がバックアップしてくれましたので、当時は毎年のようにニューヨークで会議があり、ボローニャに行きという、この二つの都市を必ず視野に置きながら研究できるということになりました。それだけ、とても忙しいことだったので。

ほぼこの時期に池上先生が文化経済学会を立ち上げるぞということでありましたので、これにはせまじないわけにはいかないということで、今度は文化経済学会に顔を出すことにしました。

そのなかで、文化の経済効果というものについて、ニューヨークでとても面白い資料を手に入れるわけです。例のワールド・トレード・センタービル、September.11thに壊れたあのビルの上のほうに、ビルの所有者でありますPort Authorityのチーフエコノミスト、ローズマリー・スキャンロン（Rosemary Scanlon）という金髪の美人なのですけれども、この人のところに、たまたま私も行くのが楽しみで、行っている議論していたら、ふっと見ると、*Art as an Industry*という報告書があって、産業連関表でニューヨークに与える芸術文化の経済効果が測定してあるのです。へえ、こんなことまでやるのかと驚いて帰りました。

よくよく調べると、Dick Netzerという財政学者がニューヨーク大学におられましたが、ネットザー先生もニューヨークにおける芸術、例えばブロードウェイの経済効果なんていうことを調べておられます。そして、大事な仕事をされておられて、アメリカでは財政学者も文化・経済に関係があったのです。

私は産業連関表による文化の経済効果分析、これをImpact Studiesといいますが、これが何とか東京でできれば東京とニューヨークの比較研究ができると思って、それで東京都にはたつきかけをいたしました。

そうしたら面白いものですね。東京都というのは、さすがにメトロポリタン・ガバメントであって、東京都の職員研究所というところが産業連関表を独自作成をしています。この東京都の産業連関表はたいへんすごいもので、地方の府県が持っている産業連関表はほとんど役に立たないのですが、東京都だけは独自の工夫がある産業連関表をつくっておりました。

これは、その道のプロならすぐにわかることなのですけれども、一つは、当時から東京都は製造業に比してサービス業のウエートが高くなるのです、1985年以降は特に。そうすると産業連関表は、もともと、いわゆる物的な財の取引をベースにしています。サービスのセクターは、ほとんど弱いのですね。しかし、その東京都のGDPのなかでサービスのウエートが半分ぐら

いもあるので、そこを原資料から拾ってデータを積み上げて、独自に作成しています。

それから、本社部門と、それ以外も分けないと東京都の経済は実態がつかめないというので、東京都産業連関表は本社部門というのを独自設定しております。これは国の連関表にもないことですし、地方の府県の連関表にもない。大阪のものにもありません。東京は、それで独自の定義で独自集計してやっておりましたので、その産業連関表の創始者であるレオンチェフ (Wassily Leontief) さんに、これを送ったら、えらい褒められたということがあるのです。

これは、直感的に使えると思ったので、そこで職員研究所の方と文化サービスに関するデータを独自に取り出して、それで計算をしてみました。そうしたら、やっぱり案の定、東京都では文化投資のウエートのほうが、例えばハードの建設費が東京都経済に与えるよりも大きな効果が生まれる。つまり成熟した都市において、コンクリートとか鉄を必要するようなハード事業をするよりは、むしろ文化事業をしたほうが地域経済の波及は大きいということが具体的に数値で示せたのです。

この結果は、文化庁がたいへん喜びました。それ以来、文化庁はよく協力してくれるようになったのですけれども。やはり成熟した社会、都市において、文化というのは経済的な効果がある。もちろん経済効果だけが目標だけではないのですけれども、こういったことがわかりまして、これで国際学会などに出て行って、この話をオリジナルなデータとしてやるようになりました。

そういう矢先に、今度はまた別の仕事が降ってきました、あるときに宮本先生が「沖縄へ行くぞ。付いてこい」と言うわけですね。それで、なんで、いま沖縄なのかと言うと、1996年だったかな、少女暴行事件というのが起きまして、当時太田知事がおられて、10万人が那覇市に集まって米軍基地を追い出す大デモが起きまして、沖縄の問題が火を噴いたわけです。

実は、地域経済論をやる者にとって戦後の沖縄をどうするか、あるいは戦後民主主義の立場からして、沖縄問題というのは安保の問題と並んで、とても重要な問題だったのです。つまり基地のない沖縄、平和な沖縄をよりよいかたちで、取り戻せるかというのは、戦後民主主義者としては、この問題は避けて通れないわけで、たぶんこの思いは宮本先生も非常に強く熱く持っておられて、「行くぞ」という話になったのですね。

この話を聞いたときに、実はその昔、これはよく聞かされる話なのですけれども、宮本先生は、『近世租税思想史』を読んで感動して、租税思想を勉強するために京都大学に内地研修に来られたのです。

ところが当時、島先生の門をたたいたときに、島先生は『近世租税思想史』は、戦前に書いたものだから関心が移っているのです。むしろ、戦後の地域開発や地方財政に関心があって、あるとき木曾谷の調査に行くと言うわけですね。「木曾谷に行け」と言われて、宮本先生は「えっ」とかと言って、「私は『租税思想史』を勉強しに来たはずなのに、なんで木曾谷へ行くんだ」とびっくりするわけですね。しかし結局、木曾谷に行くわけですね。

そうすると、そこにある地域社会で起きてきた例えば合併問題とか、昭和の合併ですね。い

ま、平成の合併ですが、当時は、昭和の合併問題ですけれども、この問題に出くわすのです。そこから地方財政論が学問として勉強する必要があるということがわかってくるわけです。

私の場合も、宮本先生に「沖縄へ行くぞ」と言われて、「えっ」とかと思うのですけれども、まあしかたがないと思って、このときも事務局長を引き受けました。幸いトヨタ財団がバックアップしてくれまして、沖縄の調査を続けることができました。この成果を『沖縄21世紀への挑戦』というかたちでまとめまして、ちょうど沖縄サミットのおこなわれるときに、沖縄の新しい方向性として内発的持続的発展という方向性を科学的に出してみようということになったわけです。

そうしますと、私の研究は、金沢、ボローニャ、ニューヨーク、東京、それから文化の経済効果と、急に領域が広がってきました。そこに沖縄問題まで入ってきて、てんやわんやという状況になりました。

そのときに、たまたまボローニャに留学する機会を得て1年間滞在しました。こういった多忙な時期に、それまでのさまざまな新しいジャンルの研究を、それなりに再整理して次につなげるという時間を得ることができたのは大きかったかもしれません。

そして、いよいよ創造都市論との出会いになるのですが、このときのことはお手元を書いてありますものを読んでいただくとわかるのですが、池上先生が文化経済落学会を日本で立ち上げて国際文化経済学会との交流を始めていかれまして、94年にドルトムントでおこなわれた学会のときに持ち帰られた、クンツマン（Klaus Kunzmann）ら3人の論者が書いた短いペーパーですけれども、これが創造都市論に始めて目にした論考でした。

私はそれまでボローニャ・金沢モデルを内発的発展論で把握してきて、それでちょっともの足りないなと思っているときに、この創造都市という概念とうまく結びついて、私のなかで一つひらめいたのですね。そこで、創造都市の金沢・ボローニャ・モデルというかたちで再整理してみるということになりました。

実は、『現代北陸地域経済論』を書いたときに、金沢・ボローニャ・モデルを第二章で少しだけ取り上げたのですが、そのときは、あくまで内発的発展論のフレームで書いておりました。そうしましたら、私の友人の藪谷あや子さんがその本を読んで「まだまだだね」と言うのですね。「宮本先生のフレームでいつまでも書いていたって、そんなものはオリジナルな成果として見なされないよ」と、醒めたとことを藪谷さんは、ズバツと言うものですから、なにくそと思っています。

じゃあ、どのように創造都市論に展開したらいいのか？そのときに、やはり文化経済学会でやった文化の経済効果、文化と経済との関係、ここを本格的にボローニャ・金沢モデルで解き明かしながら、創造都市論の中心に据えれば、これはまったく新しい論理になると思ったわけです。

実は、創造都市論は都市学の第一人者であります Sir Peter Hall が1998年に、*Cities in Civilization* という千ページを超える大著のなかで創造都市の歴史理論を書いたのです。それ

をベースにしながらいランドリー（Charles Landry）が政策論を書きますが、ランドリーの説には都市論を欠いています。

それから、リチャード・フロリダは、クリエイティブ・クラスを中心にして、あるいはジェイン・ジェイコブズの下町理論ですね。ジェイコブズ効果と言ってもいいのですが、多様な種類の人々が下町に集まって、そこがクリエイティブ・コミュニティになるという、クリエイティブ・クラス、クリエイティブ・コミュニティという議論を軸にして創造都市論を書いているのですが、私の場合は、金沢・ポローニャにおける文化と産業の関連性を軸にして創造都市論に持っていきました。

それぞれ特徴があるのですが、併せて私の創造都市論は世界都市の対極に置いています。グローバル・シティというのは、世界の都市をヒエラルキーのもとに再編していくわけで、超ビッグな一群の、一握りのグローバル・シティの下に二流、三流の、まあ大阪だったら三流ぐらいなのですが、世界都市ヒエラルキーがつかなくなってくるという構図が描けるのですね。

これは、いつまでも持続的にシステムではないと思うのです。それこそ複雑系ではないですから、やはり大小の創造都市がネットワークを組むようなシステムのほうが安定すると思っていましたので、グローバル創造都市もあれば、かなりローカルな小さな創造都市もあって、しかし、それぞれが独自性がありネットワークを組めるということが次のシステムになる。

つまり、21世紀の初頭は世界都市のヒエラルキー。次第にそれが崩れて、その次のシステムに行く。グローバリゼーションも新自由主義的な競争型のグローバリゼーションが破綻したあとに、新しい調和型の文化の多様性を認め合うようなグローバリゼーションに移らざるをえないだろうという見通しのもとに創造都市と世界都市の四つの都市、ポローニャ、金沢とニューヨーク、東京を『創造都市の経済学』のなかに入れ込んだのですね。だいたいその見通しは、いまのところ正しかったと思っています。

ユネスコは2004年に「文化表現の多様性条約」を進める立場から Creative Cities Network というのを提唱して、モントリオールやポローニャや、いくつかの都市が入ってきます。日本では、神戸と名古屋が登録され、金沢が申請中ですが、日本あるいはアジアでも、その Creative Cities Network というのが広がってきました。

私はもともと都市と都市のネットワークというのを創造都市論の一つの軸に置いていたのですが、ユネスコが私の論文を読んでくれたのか、あるいは私とほとんど同じようなアイデアをユネスコが持っていたのか定かではありません。実は、ユネスコの創造都市の担当のところ二人の日本人がおられたので、いまはおりませんが、そういった人たちが一所懸命動いてくれたのだと思いますが、そういう流れができてきました。

私の場合は、したがって、グローバル・シティとクリエイティブ・シティを対比しながら、二つのグローバリゼーションというものを設定しているというところに、その特徴があると考えています。

このようにして『創造都市の経済学』と『創造都市への挑戦』という本を上梓しますが、最

初は新しいことを言い出したときに、たいがい学会は無視します。それから、そのうち無視できなくなると、「まあ、そういう説もあるかな」というふうに言ってくれるのですね。それで、へこたれないで言い続けないとだめです。

幸い援軍が思わぬところからあらわれまして、作家の井上ひさしさんが私の本を面白いと言ってくれて、それで『ボローニャ紀行』とか、『ボローニャ日記』とかさまざまな番組をつくってくれたのですね。そういったことでボローニャの社会システムへの関心は、いま、かなり広がりを持つようになります。

もともと私は財政学や経済学だけをやろうと思っていたわけではなくて、広く「戦後民主主義」という問題を考えたり、あるいは社会科学全般について関心があったので、当然演劇も好きですし、井上さんも作品もよく見るので、そういう意味で文化経済学というのが、私の性に合っていたのかもしれない。

それで、こういう援軍がありまして、金沢大学から立命館大学に移って、京都で創造都市論を本格的にやろうと思っておりました矢先に、大阪市立大学が経済研究所という非常に実績のある研究所と、それから宮本先生が大阪市立大学につくられた都市問題資料センターを再編して、新しい社会人向けの大学院創造都市研究科をつくるという誘いがありました。

最初は、創造都市という名前は、さすがに向こうも言っておきませんで、都市政策研究科をつくるから来てくれと言われたのですね。で、いいよと言ったら、いつの間にか創造都市という名前に変わってしまっていて、ちょっと話が違うなど。社会人大学院ですから、うまくいかなかったら、またどこかに替わらなくてははいけないと思ったので。ところが、創造都市という名前にされると、これは簡単に替われないですね。責任が生じる。

この設立に尽力された複雑系の塩沢（由典）さんは、ベンチャービジネスとかビジネススクールをつくりたかったので修士課程中心で行くということでしたが、私は折角だから博士課程をつくらせてもらいました。博士課程をつくるときに、学位名称で「創造都市」というのを入れ込みました。いまだと、たぶん難しいのだけれども、私のところの大学院を出ますと創造都市という学位名称の博士号が取れます。これは世界で1つだけです。

外国へ行くとたいへんびっくりされます。創造都市の専門の大学院があるなんて、しかもそれで学位が取れる。大学院設置申請のときに、学位名称として「創造都市ってわかりにくい」と意見がつけましたが、私は、創造都市は世界最先端の都市論であって、いまやそれを知らないほうがおかしいと反論しまして、そうしたら「わかった」と認めていただきました。

こうなりますとよい学生を集めて、立派な大学院をつくらなければならない。それから、創造都市政策を広めなければならない。併せて、前任の關大阪市長ですが、創造都市政策をやりたいということになりまして、私の頭の中では当時の大阪市ほど創造都市に遠いものはないと思っていたので政策立案に時間がとられました。、研究時間がどんどん減りまして、これはたいへんなことになったと思いました。

研究時間がすくなくなったので、なかなかうまく進まないのですが、ここへ来ております川

井田祥子さんが応援してくれて『CAFÉ－創造都市・大阪への序曲』という本をまとめることができました。この本だけは、私は学会のほうに向かないで、非常にわかりやすく、やさしく語るような口調で書いておまして、すごくいい経験をしたと思っております。

その後は、創造都市を研究する大学院ができたということで全国的にたいへん関心を持ったということがあって、NIRAで研究会を設置してくれましたので、『創造都市への展望』とか『価値を創る都市へ』というような本を毎年出すことができ、先ほどのユネスコの創造都市ネットワークが始まり、文化庁も一昨年度から青木保長官が文化芸術創造都市表彰制度というのをつくっていただいて、まあ国交省のように予算は付かないけど応援しましょうということになってまいりました。

そうすると大阪市立大学としても、先ほどのように都市問題資料センターと経済研究所の改組で、もう一つ新しい研究所である都市研究プラザというものを2006年に設立をすることになりまして、いまはその所長をさせられております。これも2007年にG-COEに応募しましたが、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」ということで、創造都市論を社会包摂に向けて再構成するという事業に、いま取り組んでおります。

もともと創造都市論というのは、長く続く不況のなかで失業者が出てきていたヨーロッパの都市で、都市の再生のために芸術・文化、文化産業・創造産業を軸にして再生していくという考え方でしたので、まさに、いまこの大不況に直面しているなかでこそ創造都市論の真価が問われるわけです。

ただ、そのときに従来のように単なる就労をつくればすむのかと言うと、創造都市論はもうちょっと奥深くて、文化権とか人間発達、アマルチア・センが言うようなケイパビリティや、社会的包摂との関係を少し掘り下げております。

社会的包摂というのは、単に失業者に雇用を与えようというのではなくて、失業者が社会の中心から排除されて、社会関係が希薄になっている、あるいは、その人がアイデンティティーを失っていくとすることがあるとすれば、芸術・文化でもってエンパワーし自信を回復し、社会関係を再び取り戻していく、そういうプロセスこそが社会包摂なのですね。

そうすると、単に文化産業で雇用を増やせばいいという話ではなくて、そこにあるのは芸術・文化が持っている創造性が人々をエンパワーメントして、アイデンティティーを確立していくという、このプロセスをどのようにしていねいに実証していくか、あるいは社会実験のなかでつくり上げていくかが重要になるわけです。

いま都市研究プラザでは、その方向に向けた仕事をするようになりました。この仕事の方向性としては、今年の5月から6月に『創造都市と社会包摂』というかたちの共著が、まず準備されております。

それから、この都市研究をヨーロッパから始まった創造都市論、アメリカの競争型の社会で出てくるクリエイティブ・クラス論、この二つを見据えながら、アジアの現実から、しかも開発主義が非常に強くて経済危機に直面した、このアジア型の社会の底辺から創造都市をつくっ

ていくという、新たな包摂型創造都市というものを世界に発信するという意味で新しい学術雑誌を編集しようと計画しています。

たまたまエルセビアという世界のトップクラスの出版社が面白い企画だから引き受けますと言ってくれまして、CITY, CULTURE & SOCIETYという、これこそ清水の舞台から飛び降りるというような思いで、失敗したらたいへんなことなのですけども、これを来年から発刊するということになっております。

もし、今日の話で面白いなと思われたら、原稿は英語ですけども、ぜひたくさんの方にこの雑誌に投稿してほしいと思います。狭い意味での財政学だけではなくて、都市論、文化論、あるいは社会包摂論、非常に幅の広いものにしていきまして、特にアジアでの書き手を増やしていきたいと考えています。

これから何期間は、おそらくその編集長をやらざるをえないので、ほんとうは60歳になったら、もうちょっと暇な仕事に就いて歴史研究かなんかをゆっくりやろうと思っていたのですが、こういったような事情でますます忙しくなっております。

私自身としては、1997年と2001年に上梓した以降、さまざまに世の中で動きが広がっておりまして、これを再構成して一冊にまとめておきたいなということで『創造都市論の再構成』というタイトルの本を今年度中にまとめる予定です。

もともと研究者としては、その議論がメジャーになったら、そこから離れてもっとマイナーな立場に立って新しい議論をつくるほうがよいのです。これは常々宮本先生から言われていて、研究者はメジャーになってはいけない、絶えずマイナーなところに自らを置いて、そのマイナーなところから新しい理論をつくっていくと努力をしなければいけないと言われているので、「創造都市論の再構成」をしたあとは、今度は別のテーマに行きたいな、また新しい物語が始まればよいなと思っているところです。

ちょっと時間がオーバーいたしました。どうも、ご静聴ありがとうございました。

(講演終了)

質疑応答

諸富：

佐々木先生、どうもありがとうございます。私自身が知りたいと思っていたことを、かなり知ることができて私個人としても、非常に嬉しく思います。

そうしましたら、ここでいったん休憩に入りまして、その後すぐに再開したいと思います。みなさん、いろいろな感想をお持ちだと思いますので、このあとの時間でそれを共有できればと思います。

今日のスケジュール的としては、6時から時計台のほうに場所を移しまして懇親会ですので、5時50分を終了めどにしています。30分以上はお時間を取ることができるかと思えます。どうでしょうか。

そうしましたら、佐々木先生のいまのお話に対してコメントでもけっこうですし、質問でもけっこうですし、拳手をさせていただきまして、質問をされる方は名前と所属を言っていたほうがよろしいかと思えます。それでは、さっそく手を挙げていただければと思います。

籠橋：

籠橋と申します。地球環境学舎という大学院の博士課程をやっています。非常に今回の話ありがとうございました。

先生の創造都市の話聞いて、先生はこのなかで六つの条件を挙げられておられますよね。それで、僕なりにちょっと見てみたのですけれども、イノベティブな経済指数であるとか、文化というのか、科学・芸術を創造されるようなインフラストラクチャーであるとか、クオリティー・オブ・ライフの向上であるとか、・・・とか、住民参加の自治体とか、いろいろなそういう要素を挙げておられるのですけども。

僕は、このお話を聞いてちょっと感じたことというのが、サステイナブル・シティとよく似た議論になっているのではないかなとい

うふうと感じたのですけれども、その点に関して関連性というか、創造都市とサステイナブル・シティの概念の関連性に関して、佐々木先生のお考えをお聞かせいただければと思います。よろしくお願いします。

佐々木：

まとめて、お答えします。

諸富：

はい。では、いくつか質問を受け付けたいと思いますので、じゃあ池田さん、どうぞよろしく。

池田：

池田です。まあ二つというか、一つは、清水の舞台から降りられる気持ちで社会的包摂論を思い切ってやられたと。そこで失業者が排除、社会的な関係が希薄化されているなかで、単に雇用創出というより、むしろ芸術文化でエンパワーメントを身に付ける、あるいは生きがいといいますか、そういうものというのは、私的に言うと芸術文化的ものを含んだコミュニティー力というのかな、そういうものが非常に求められているのではないかと。

その場合、佐々木先生の、ここに書いてある1ページ目の「創造都市の再構成」という意味で、ジェイコブズの言っているフロリダは、コミュニティー論で言うと共同体的な従来型の社会関係資本よりも、むしろ寛容性の高い創造資本、創造資本的な、寛容的なコミュニティーというのかな。じゃあ、共同体的なコミュニティーというものの位置づけは、ここの失業者雇用創出の問題における、克服するうえでどうなのかという点について、先生のご意見等をお聞きしたいと。

佐々木：

なるほど。

諸富：

ほかにいらっしゃいますでしょうか。

南：

経済学研究科博士課程の南と申します。私は交通のほうが専門で、ヨーロッパのほうの交通政策などの研究をしているのですが。

最近、交通のほうでも都市のアメニティーを重視する交通政策ということで、やはり私なんかはフランスのほうが専門なのですが、最近のフランスの都市では、例えば文化産業とか、あるいは學術の研究のからみでやろうとすると、どうしてもアメニティーの高い都市でないと集まってこないということで。実際、交通におけるアメニティーと言ったら、やっぱり歩くことです。例えば、京都なら哲学の道があるように、やはり歩くことと創造性というようなことがよく言われるのですが。

このなかで、やはりしたことで、例えば交通のインフラは特に都心部の歩ける空間とか、あるいは社会的包摂性になりますと、車になると、どうしても郊外のほうに行ってしまうと社会的に分断されるというふうになりますので。例えば、都市部のアメニティーの空間、あるいはアメニティーの空間を支えるために、例えば車を規制したり公共交通を強化するという、そのあたりと創造都市の場を、何か都市交通の新しいサステイナブルな議論と、創造都市のあいだの何かリンクのようなものがあれば、ちょっとご意見をお聞かせ願いたいと思います。

諸富：

じゃあ、いったんここで切りますので、これらの質問について先生のお答えを。

佐々木：

いま三つ質問が出て、それぞれ大事なポイントですね。まず大前提として、21世紀の都市論の舞台というのは、どういう都市論が主流として設定されているかと言いますと、お手元の会長講演の13ページに参考文献で挙げていますが、大阪市立大学の都市研究プラザで2006年の秋にやった開設記念シンポジウムが参考になります。このときは21世紀の都市像として、世界都市、創造都市、持続可能都市という俗にいう三大話の相互関係の

ようなことを問題にしました。ですから依然として、いま主流の都市論は、この三つの概念の組み合わせであったり、あるいはその関係性で解くということができると思っています。

最後の方の質問との関連でいきますと、当然ですが、交通政策で中心になるのは、一つは都心のにぎわいというのをどのように復活していくかということが大きいわけですね。拡散型の都市政策で交通政策をやっていると、都心が衰退していきます。

ボローニャでも、そういった傾向が郊外開発をしたときにありまして、それで一定の時点で見直しがあって、歴史的市街地を再生していく。歴史的市街地の再生のときに、それは多分に空いたスペースを芸術の空間に戻していく。あるいは、オルターナティブなコンテンツボラリーアートの空間に戻していくことがあったり、職人工房を入れ込んでいくことがあります。

それと併せて、歩いて楽しい空間づくりになりますね。つまり歩くというのは、歩いて楽しいから歩くわけですね。このことは、ジェイン・ジェイコブズが『アメリカ大都市の死と生』のなかで4条件を挙げています。あの4条件というのは、まさに創造都市論にあてはまると思いますね。彼女は高速道路建設に反対して、サイドウォーク、歩道の楽しさ、歩道と広場、コミュニティー、ここに創造的な場が生まれるというふうに言っています。

そういった意味でいくと、このサステイナブルな交通政策というもののなかに、当然ですけれども、創造都市というもの、あるいは文化創造空間というものが対になって入っているのだと思います。

この話は、『創造都市への展望』のなかで、サステイナブル・シティ論をやっている、工学部出身の海道清信（名城大学）さんに頼んで創造都市と持続可能都市の関係について書いてもらいました。まさにジェイコブズのそのところを中心に書いていますね。つまり、概念的に重ねられるところが多いです。

当然だけど、持続可能都市の場合は、やはり環境ということはかなりウエートが高いと

言っているし、その派生でコンパクト・シティ論も出てきていますから、都市のいわゆる物的環境のところをかなり重視をしていますが、創造都市論は、単に物的環境ではなくて社会環境というかな、この要素を入れ込んでいて、それでオーバーラップをするのですけれども、当然それぞれ射程が違うところもあると思います。

私は、かつて植田さんの研究会でちょっとしゃべったときに、例えばドイツのフライブルグとイタリアのボローニャを比較すると、フライブルグも創造都市ではあるけれども、より多くはサステイナブル・シティですよ。ボローニャもサステイナブル・シティの要素もあるし創造都市なのだけれども、より多くは創造都市、二つのX軸、Y軸で創造都市性と、持続性というか、クリエイティブとサステイナビリティというのを置いたときには、少し違うポジションに位置するということがあるなどというので、その都市のサステイナビリティとクリエイティブというものを二つの軸に並べたときには、いくつかの代表的な都市がそれぞればらつきがあるようなふうを考えています。これが一つの、私のいまの考えていることです。

それから、池田さんが出された問題はとも面白いところです。まず、いま社会的包摂論でポイントになってくるところは、やはり従来型のコミュニティの復活だけではないと思うのです。各種の社会運動と、それを、例えば福祉にしろ、医療にしろ、文化にしろ、すべて公的セクターで担えないような状況のもとで多分に社会的企業が担い手になっている。

イタリアの場合には、*cooperativa sociale* (社会協同組合) というのが出てきて、これがイギリス型の社会的企業とオーバーラップをしてきて、それが社会的包摂のなかで中心的な一つの担い手になってきているように思うのです。だから、それをコミュニティ力というふうなことで言うだけでは足りない。実は、パトナムというのは、それをソーシャル・キャピタルと言ったと私はそう思いますね。

そうすると、ボローニャ・モデルはソーシャル・キャピタル型の創造都市なのです。それに対してジェイコブズとフロリダが言っているのは、ニューヨーク型の大都市における、グローバル・クリエイティブ・シティにおけるクリエイティブ・キャピタルの話です。

当然、そのクリエイティブ・キャピタルなり、あるいはジェイン・ジェイコブズがニューヨークのイースト・ハーレムとかグリニッチ・ビレッジで彼女が住んでいた、そのコミュニティで起こっていることというのは、しばしば最近ではジェコブズ効果と言われるのだけれども、多様な人々が集まっている、そのカオスの状態から新しいものを引き出すようなコーディネーターが存在していて、そこでしばしばインプロビゼーションが起きてくるようなコミュニティのことをクリエイティブ・コミュニティと呼んでいるのです。で、それがクリエイティブ・キャピタルだと思うのです。

そうすると、ボローニャ型のソーシャル・キャピタルに比べれば、彼らは何か社会的な強すぎる結合よりは、緩やかで多様性を認め合う。

池田：

より自由だと。

佐々木：

そうです、多様性です。ダイバーシティです。

ジェイコブズの都市論の根幹は都市の多様性です。これは都市の創造性と言い換えてもいいかもしれません。それをフロリダは創造性で言い換えた。

これは都市の規模にもよるのだけれども、つまりクリエイティブ・キャピタル系の創造都市とソーシャル・キャピタル系の創造都市という2つのモデルはありえるし、創造都市自体が多様なモデルだと思います。

今度、私が最近編集した本でも書いている章は、「文化多様性と社会的包摂に向かう創造都市」というタイトルなのです。そこまで理論的にそんなにきちんと詰めてはいないの

だけれども、そういうふうなクリエイティブ・キャピタルとソーシャル・キャピタルの系譜があると思います。

池田：

ちょっとだけいいですか、その関連でね。

つまり先生が最後に言われたのは、いわゆる開発型のアジア型のものから新しい創造都市をつくっていくのが、これからの研究テーマだと。

佐々木：

そうです。

池田：

いわゆる従来型のコミュニティというのは、どっちかと言ったら、日本なんかでも、それ的な、アジア型というものがやっぱり既定的にあるのだけど。

佐々木：

そうです。

池田：

それが共同体再生論でも一つのモデルになっていたのだけれども、そこから、いまおっしゃったら両方、クリエイティブ・キャピタルとソーシャル・キャピタル、いいとこ取りで、うまいこと、どう展開していくのかと、そこをつなぐようなものとか。あるいは、日本のなかで、そういう例が、やっぱり各地の事例のなかから実証的にそれをまた理論化していかないといけないですね。そういう仮説的なものは先生になかにあるのか。

佐々木：

そこが、いまわれわれが、そこでまさに悩んでいるというか、そこを探り当てる。つまり、それをつなぐ概念ですね。これを出せたら、このプロジェクトは成功します。

池田：

どうもありがとうございます。

諸富：

はい、ほかにいかがでしょうか。

湯川：

経済研究所の연구원をしております湯川と申します。

ペーパーを見てちょっと感じたのですが、芸術という言葉がいくつか出てきて、その創造都市の源たりうる芸術とは具体的にどんなものかとか、あるいは、その条件みたいなものがあれば教えていただきたいという質問なのですけど。

こういうことを質問する理由というのは二つほどありまして、一つは、何かわれわれがイメージする芸術みたいなもの、例えばクラシックだとか古典的な美術だとかそういうものというのは欧州でしっかりやられていると思うのですが、それが日本に入ってくる段階で、何かすごくかたちだけになっているのではないか。その創造都市の源たりうるエートスが何かすっきり抜け落ちているようなかたちがあるのではないか。

具体的に言いますと、ちょっと家族がピアノをやっていたもので、ときどきクラシックのコンサートとかに行くのですけど、何かみんなおけいごとで、その子どもさんとかに指を学ばせるとかと言って、曲を聞くというよりも、何か指を見させるために指が見えるところに集中して子どもを座らせたりするとかというのがあって、何か芸術を楽しむというよりも、花嫁修業のためにちょっとピアノをうまくさせようということだけではないかというふう感じたところがあって、そういうものが、はたして創造都市の源たりうるのか、みたいなことをふと思ったので、ものなのか、それともエートス的なものとして、どういうものが挙げられるのかというのが1点目と。

あと、もう一つの話として、そういう意味で言うと、まったく逆で、何かサブカルチャーみたいなものが最近すごくはやってまして、僕もちょっといろいろ興味を持って見ているのですけど。

例えば、アニメ産業なんかは日本から世界

に発信できるというふうな話があるのですが、こっちは、あんまり一般的に認められていないところがあると思うのですが、潜在的な可能性はある、みたいな話がよく出てきますが、これは実際どう評価したらいいのかというところでアドバイスをいただけたらと思うのですが。

佐々木：

もう一人いかがですか？

諸富：

はい。ええ、武久さん。

武田：

経済学研究科の武久と申します。

いま、いくつかの自治体さんの総合計画のお手伝いなんかをちょっとさせていただいている関係でお尋ねするのですけれども、先生から言われている、会長講演のこちらのレジュメの最後のところに、都市像の6条件というのを示しておられます。

最近のはやりとして2年型の総合計画ではなくて、計画の進捗管理をおこなう前提としたものをつくるのが主流になっているのですけれども、先生がこちらで提唱していらっしゃる6条件といったものは、到達に向けた進捗度というか、そういったものを管理することを前提としたもので挙げていらっしゃるのか。

もし、それを前提としたものであるならば、当然これを定量的あるいは定性的に指標化するなり、効果の検証をしていくということがその次に起こってくると思うのですけれども。その場合に考えられる、ある意味で指標の汎用と言いましょか、そういったものがバランスの取れたものとして示すことができるのかどうかということですね。そういったところまで、もし何か示唆をいただくことができれば非常に参考になるのではないかなと思いますので、ご教示いただければと思います。

佐々木：

いま二つの、とてもいい質問をいただいたと思います。

主に、創造都市のポリシーメーカー達が考えているアーツ (arts) ですね。これはどういった内容のものかと言うと、かなりの割合はコンテンポラリーなアーツの力を考えていますね。そして、サブカルチャーのなかでもオルターナティブなアーツというかな、という感じです。

あなたが例に出されたピアノのおけいこ。これは芸術と呼ばないですね。これは、どちらかというところと教育とか訓練なのですよ。しばしばかたちから、おけいこごとは入りますね。例えば、かつてもそうだけれど、クラシックも、実はベートーベンやモーツァルトの時代は音符にないインプロビゼーションで弾くことがいっぱいあったわけです。いま、ジャズだけにインプロビゼーションが認められているようだけれど、そんなことはなかったそうですね。

つまり、音符以外のものを弾ける奏者というものは、まさに創造しているわけです。音符どおりに弾く人たちは再現しているだけですよ。再現するアートというものと、その再現を超えて何かつくり出す。つまり即興的につくり出した人、それは違うことだし、それを楽しむような聴衆というのは、もうちょっと深いですね。

そして、コンテンポラリー・アーツやオルターナティブ・アーツというものが、いま問題にしているのは、これまでの芸術のかたちを超えて環境に調和する新しいデザインはないかとか、あるいはホームレスを包摂していくようなアートの接近は何か。そういうふうなかたちで、いまわれわれが直面している地球環境や失業の問題とか、そういった問題をアートの的に接近するということが多いです。

その問題関心を持っている人たちがアートNPOのなかで、いま、創造都市の全国的な運動というものを支えてくれていると思います。ですから、もちろん伝統のなかでも伝統の殻を絶えず打ち破っていこうとする人たちがいますから、伝統的な芸術だから、すべてそれは創造都市に役立たないと、そんな意味

ではないですね。そこに絶えず新たなるものを、つまり新たな価値とか新たな芸術様式というものをつくり出そうとしている人たち、これに共通するようなエートスがあると思っています。

先ほどの指標のところの関係でいくと、例えば、ある自治体が文化予算をどの程度たくさん出しているか。例えば、こういうことがあるのですね。一人当たりの文化予算を住民比でやっていくと、金沢がだいたいトップクラスで4千円ぐらい、大阪市は800円ぐらい、横浜が2、3千円だというような差があると。

だけど、例えば大阪では、実はオルタナティブなアートの担い手はけっこういるわけですよ。金沢は、どうしても伝統のウエートが高いわけですよ。もちろん21世紀美術館をつくりましたから、その割合は変わっていきます。そうすると、文化予算のなかで創造に結びつくようなものがどの程度あるのかということでは一つの指標になりますよね。

単に文化ホールがいっぱいあるという話ではないわけで、その文化ホールがあるというのは前提条件だけれども、そこにさらに価値をつくり出したり、あるいはシステムを変えようとしているような、そうしたアートの割合ですね。あるいは、そういう指向性を持ったアートNPOということになりますと、ただ単に統計数値だけ集めたらできるというものではなくて、かなり。まあヨーロッパでいけばArts Councilというのがあって、それが相当しっかりしたデータを集めているんですけど、日本では残念ながら、そこまでの蓄積がいまのところないです。

私のほかの提言では、そういったArts Councilをつくったり、大学が創造都市のいわば政策評価というか、そういうところを担えるような時代が来ればいいし、創造都市研究をしていく全国的なネットワークが広がって、さらに客観的な創造都市指標をつくりたいと考えています。

例えばフロリダのゲイインデックス（Gay Index）とか、ゲイの背後にあるコンテンポラリーな、あるいは既存の価値観を転換する

というところを評価しているわけですね。単にアーティストの数が多いというだけで見ていないわけです。そういったパワーのある指標というものを置くという方法もあります。

ただ、シンガポールは、じゃあゲイのパレードをやったらどうだと言うので、あの警察統治都市みたいなのが、いきなりゲイのパレードを認めるとかそんなことをしたのですけど、これはゲイインデックスの意味を曲解していますよね。そうではないわけです。社会指標というのは、その背後にある意味合いといふかな、システムを変えていくような力とか、そこをシンボライズしていくような指標が必要だということです。

湯川：

すみません、一つだけ。そのArts Councilというのは、そのコンテンポラリーなアートの評価機能みたいのものも備えているというふうに、評価というか、審査というか、解釈するのでしょうか。

佐々木：

これは相対的な問題ですね。ですから、日本のように専門家でない官僚が判断するということではないということですね。そして、当然それぞれの時代の政権の姿勢が反映します。

例えば、ブレアの時代のイギリス政府はクリエイティブ・パートナーシップという事業で教育改革に成功したというわけです。このときにブレアのブレンたちが言ったのは、コミュニティー・アーティストと言われる人たちを学校に派遣して、そして授業に集中できない子どもたちにアート活動によって集中力を引き出したといわれている。

コミュニティー・アートという分野というのは、既存のそれこそクラシックのオーケストラやオペラとかに比べると、まったくマイナーだけれども、これが評価をされたので、実はオペラ予算に匹敵するぐらいに今度は予算が増えるという話も出てきます。

そのことがいいか悪いかはまた別だけれども、少なくともそういった社会の変化のなか

でコンテンポラリーな新しい文化の、新しい領域のアートというものが評価をされる。

そのアートというのは、やっぱり社会の問題に向き合っているアートなのですね。あるいは、いま問題を抱えている個人と向き合うようなアートです。それは、博物館のある歴史的な名作とかということだけではないはずですね。

諸富：

よろしいですか。はい。

オズマリ：

ありがとうございました。いろいろ教えてもらって勉強になりました。地球環境大学の学生で2年生です。オズマリと申します。

単純な質問なのですが、気になるのは、ポーロニアの地域が社会主義あるいはコミュニズムに近い伝統を持っています。

それで、cooperativaとかが、それに関係があると思いますので、先生から教えてもらった社会指標が、どうやって進められるのですか。例えば、資本主義の国と・・・ポーロニアは、ちょっと違うと自分では思っているのですが、金沢と比べるとか、ほかのドイツのまちとかと比べると、どういう関係になるのか気になります。

あと、もう1個なのですが、先生の創造のまちというのは、現在のまちの特徴、キャラクターのなかで、守りたい、将来でもそういう特徴があってもいいとか、いまのまちでも、こういう問題があるから創造のまちに変えたいと思っている部分もあるのでしょうかという質問です。ありがとうございます。日本語が・・・。

佐々木：

いや、充分わかります。ほかにありますか？

諸富：

ほかには、どうでしょうか。せっかくの機会なので、それでは私もちょっと・・・。

佐々木：

はい、どうぞ。

諸富：

先生は、21世紀の初頭に隆盛を極めているグローバル・シティ、つまりヒエラルキー型の都市構造が、今後はもう少し分散型で、なおかつネットワーク型の都市構造に変わっていくと考えているとおっしゃいましたが、今後の都市や地域のあり方を考える上で非常に示唆的だと思いました。

というのは、グリーン・ニューディールということが盛んにいま言われているなかで、電力の供給構造が変わっていくということですね。いままで極めて遠隔な土地に巨大発電所をつくって、そこから大都市まで送電線で電気を送るシステムを整備し、それを中央からの指令でコントロールするというのが20世紀を象徴する集権的な電力網だった。それが、今後は電力網を分散型で小さくつくり、エネルギーの消費に近いところで発電して、なおかつそれらをネットワークで結んで、スマート・グリッドとかいうかたちでITと組み合わせ、需給調整しながらやっていく。さらに、電気自動車なんかもそこにつなげるようにして、電気自動車に内蔵された電池に蓄電された電気を送ったり、逆に電気自動車が送電線につながることで、給電を受けたりという双方向のものになっていく。そうすると、分散的、分権的な電力網が形成され、それが水平的にネットワーク型でつながるというイメージになりますね。

そうすると都市構造では、サスキア・サッセンなんかグローバル化のなかで、中枢管理機能の重要性はますます高まって、そこへ経済活動が集中していくなかで、関連産業やサービスもが集積していき、さらにグローバル都市が繁栄していく姿を描いていましたよね、80年代から90年代を経て昨年秋あたりまでそのような流れで来たとして、今後は何をきっかけにグローバル都市化の潮目が変わるのか、先生、ちょっと見通しを、ヒントでも与えていただければと思うのですが、よろしく願います。

佐々木：

いまの質問は、これから僕も本格的に研究しようと思っているテーマで、ある意味で中央集権的なフォーディズムというかな、生産もそうだったし、行政機構や、あらゆる組織が大量生産、大量消費、大量流通に合わせたかたちで中枢管理をしていた。

このグローバル展開というのが、まさにグローバル都市論の一つの構成要素であって、サスキア・サッセンというのは、それを見事に描いて、そのグローバル・シティが抱える矛盾というものも見事に描いたわけですね。

そうすると、彼女の理論は、そのシステムは不安定であるということを行っているわけです。としたら、その垂直的なシステムが続く限り、ますます不均衡が拡大するわけだから、ある時点で転換が起こるだろうと。それは、例えば金融恐慌というかたちで、その世界都市のエンジンがストップしたとき、それが引き金になって反対の方向へ動くということは充分あって、まさにいまわれが直面していった、そういう時代である。

この3月にサッセンとアレン・スコットとソウルで会議に出て、サッセンとスコットの発表のあとで、最後に僕が「もう、あなたたちの時代は終わった」と言ったのだけど、「そう簡単にいくもんか」と向こうは言うのだけど、だけど、やっぱりこのシステムの転換が始まるし、システム転換をしていかなかったら、つまり1929年の大恐慌というのは福祉国家システムというものによって初めて安定したわけでしょう。それをわれわれが、そういういまのシステムに代わるものをつくっていかない限り不安定なままではないですか。そちらの方向へ、どういったかたちで人類が構想力を発揮できるかという問題だと思うのですね。

たまたまユネスコは、それをやや「文化的表現の多様性条約」というかたちとクリエイティブ・シティ・ネットワークというかたちで手がけたけど、僕は世界遺産の登録よりも、はるかに意味がある仕事だと思うのです。松

浦(晃一郎)さんも、この前お会いしたときには「これからは、もっとこっちが意味がありますよ」と言っていたのだけど、まだまだ、そここのところが課題に残っています。

つまり、エネルギー供給システムが中央集権型から分散処理に変わるということというのは、これはたいへん大きい話ですよ。そういう中央集権的システムとして、そういうものを支えてきたのは、電力の発電システムと軍隊ですね。これは最後まで、たぶん残るのだろうけど、でも、いずれやっぱり変えていかなければいけない問題があるなと思います。

それから、先ほどの留学生の方が言われたことですが、ある時代のボローニャは共産党のショーウィンドーでした。しかし、いまはむしろオリーブの党、あるいはポスト・オリーブのショーウィンドーですね。コミュニストやオリーブとか中道左派とか、時代は変わっていくけど、底流にあるのはcooperativaです。だから、非常に幅の広い意味で、cooperaというのはオペラを一緒にするということですね。オペラというのは創造的な仕事するということです。

そういう精神が社会のなかにあるというので、たまたまある時代には、それはコミュニズムになって発現したり、別の時代には、また別のものになって、cooperativaという考え方は実はヨーロッパだけではない。日本だって、「結」とかいろいろな考え方があります。

そのそれぞれがどのような発現をしていくのかということに関心があるし、政治的な色合いでcooperativaであるか、そうでないかということは分けられないと。キリスト教的精神を持ったcooperativaなのか、労働者の精神を持ったcooperativaなのかということではないかと思います。

諸富：

はい、どうもありがとうございました。

そろそろ時間がまいりましたので、これにて佐々木先生のご講演と質疑応答を終了させていただきます。佐々木先生、た

いへん興味深いお話と先生ご自身のお仕事をご紹介いただきまして、どうもありがとうございました。

そうしましたら、これから懇親会に出席の方、移動しますので、こちらの出口のところ、ドアのところでは会費を聴取させていただくこととなりますので、会費をお支払いいただいってから外に出て頂きたいと思っております。

会場へは私がお案内いたしますのでよろしくお願い致します。

(終了)